

IT豆知識

身近になる電子マネー②

～交通系 or 流通系～

前は、電子マネーを精算方法別にご紹介しましたが、電子マネーは「交通系」と「流通系」の用途別にも分類することができます。

「交通系」は、交通事業者などが発行する電子マネーです。おもに、通勤や通学などのIC乗車券として利用されますが、ショッピングにも利用できるのが特徴です。Suica (JR東日本)・PASMO (パスモ・首都圏の私鉄・地下鉄・バス)・Edy (ビットワレット・全日空と提携)などがこれに該当します。

SuicaとPASMOは相互利用を開始しています。つまり、どちらか1枚を持っていれば、首都圏のJR・私鉄・地下鉄・バスのすべてに乗車できるようになります。電子マネーの草分けでもあるEdyは、現在のところ利用可能店舗数が最も多く、ショッピング・グルメ・レジャーなどに幅広く利用することができます。また、全国の主要空港や東京～長野以西の高速道路のサービスエリア・パーキングエリアで利用できます。

「流通系」は、流通事業者などが発行する電子マネーで、スーパーやコンビニなどを中心に利用できます。nanaco (セブン&アイ・ホールディングス)・WAON (イオン)などがこれに該当します。

nanacoとWAONは、今年4月にサービスが開始された新しい電子マネーです。双方とも発行元が大手流通事業者ということで、サービス開始時から利用できる店舗数が圧倒的に多く、加速度的な普及が見込まれています。

宮城県商工会連合会 嘱託専門指導員 志水 麻木

税のひとくち知識

定額法と定率法による減価償却 (平成19年4月1日以後取得する場合)

平成19年度税制改正により、平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産については償却可能限度額及び残存価額が廃止され、1円まで償却することとされました。又定率法の計算方法についても大幅に改正されました。

このため、平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産の一般的な減価償却の方法である定額法と定率法による償却日の計算方法は、次のとおりとなります。なお、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産の減価償却については、前号を参照してください。

1 定額法と定率法による償却費の計算方法等の概要

Table with 3 columns: 区分, 定額法, 定率法. It compares depreciation methods for assets acquired after April 1, 2017, detailing features and calculation methods for both fixed amount and fixed rate methods.

- (注1) 資産を年の途中で取得又は取壊しをした場合には、上記の金額を12で除しその年において事業に使用していた月数を乗じて計算した金額になります。
(注2) 償却保証額とは、資産の取得価額に当該資産の耐用年数に応じた保証率を乗じて計算した金額をいいます。
(注3) 改定取得価額とは、調整前償却額が初めて償却保証額に満たないこととなる年の期首未償却残高をいいます。
(注4) 改定償却率とは、改定取得価額に対してその償却費の額がその後同一となるように当該資産の耐用年数に応じた償却率をいいます。

なお、平成19年4月1日以後に取得する償却資産の償却費の計算において適用される償却率、改定償却率、保証率は、耐用年数省令別表十で定められています。

なお、詳しいことはお近くの商工会にお聞きください。

宮城県商工会連合会 嘱託専門指導員 星 武夫

商工会員・ご家族・従業員の福利厚生プランのための 生命傷害共済 (傷害総合保険+病気入院見舞金制度)・所得補償共済 (所得補償保険) 建設総合補償共済

商工会福祉共済制度

※お問い合わせはもよりの 商工会へ あるいは直接取扱い代理店 有限会社 みやぎふるさとサービスへ

TEL 022-216-2358